

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 豊雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	4,833	2,387	9,962
経常利益(百万円)	212	19	580
四半期(当期)純利益(は損失)(百万円)	97	4	218
純資産額(百万円)	-	5,255	5,229
総資産額(百万円)	-	11,188	11,242
1株当たり純資産額(円)	-	348.65	347.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	8.18	0.35	18.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.3	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	-	671
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	149	-	698
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	245	-	84
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	1,296	1,232
従業員数(人)	-	336	317

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていない。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	336	(65)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	199	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当第2四半期連結会計期間における生産・商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

生産実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートモティブ機器	349,895	-
インダストリアル機器	861,322	-
その他	98,515	-
合計	1,309,732	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

商品仕入実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートモティブ機器	95,171	-
インダストリアル機器	176,530	-
その他	8,236	-
合計	279,936	-

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はない。

(3) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における販売の状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートモティブ機器	767,628	-
インダストリアル機器	1,355,090	-
その他	265,219	-
合計	2,387,937	-

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)バンザイ	160,553	6.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気概要は、エネルギー・原材料価格の高騰や海外経済の減速、サブプライムローン問題に端を発する金融、資本市場の混乱等の影響によって後退局面を辿っており、景気の先行きは一段と不透明感が強まっている。

このような環境下において当社グループは、顧客ニーズに直結した製品の拡販に注力してきたが、第2四半期累計期間の連結売上高は4,833百万円（前年同四半期比 163百万円、3.3%減）となった。売上高を部門別に見ると、オートティブ部門は1,471百万円（前年同四半期比7百万円、0.5%増）となった。その要因は、潤滑給油機器類、フロンガス回収機の増加、排気ガス排出ホースリール機器の減少である。インダストリアル部門は2,820百万円（前年同四半期比 162百万円、5.4%減）となった。主な要因は、インキポンプ、工業用ポンプ、ダイアフラムポンプ等の減少である。その他の部門は、サービス部品や修理売上などであり、売上高は542百万円（前年同四半期比 9百万円、1.7%減）となった。

利益面においては、売上高の減少、原材料価格の高騰、製造経費の増加等に伴う粗利益の減少などにより、営業利益は218百万円（前年同四半期比 184百万円、45.7%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比 151百万円、41.7%減）となった。営業外損益の主な内訳は、営業外収益が59百万円（内為替差益33百万円）、営業外費用が66百万円（内支払利息39百万円、売上割引24百万円）である。四半期純利益は97百万円（前年同四半期比 52百万円、35.0%減）となり、前年同四半期と比較して減収減益となった。

当第2四半期累計期間における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は3,409百万円、営業利益は164百万円となった。米国における外部顧客に対する売上高は961百万円、営業利益は94百万円となった。オランダにおける外部顧客に対する売上高は461百万円、営業利益は58百万円となった。

当第2四半期末の総資産は11,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少した。流動資産は6,044百万円となり、64百万円増加した。主な要因は、たな卸資産の増加（147百万円）、受取手形及び売掛金の減少（115百万円）である。固定資産は5,143百万円となり、118百万円減少した。

当第2四半期末の負債合計は5,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少した。流動負債は2,925百万円となり、227百万円増加した。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（157百万円）、1年以内償還社債の増加（200百万円）、短期借入金の減少（117百万円）である。固定負債は3,007百万円となり、307百万円減少した。

当第2四半期末の純資産の部は5,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,296百万円となった。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円の純収入となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が25百万円となったこと、減価償却費が108百万円となったこと、及び売上債権が27百万円増加したこと、割引手形が116百万円減少したこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円の純支出となった。この主な要因は、有形固定資産の取得により103百万円を支出したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローは366百万円の純支出となった。この主な要因は、短期借入金の返済により273百万円支出したこと、長期借入金の返済により66百万円支出したこと等による。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,785千円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について、完了したものは次のとおりである。

改修

前四半期連結会計期間末に計画していた当社の相模原工場の機械装置の改修（投資予定額42,000千円）については、平成20年9月に完了した。

この改修は老朽化による入替で、生産能力の増加はほとんどない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)豊和	東京都大田区南馬込1丁目1番3号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.25
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.46
佐々木 安男	東京都目黒区	370	3.08
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.08
計	-	4,460	37.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,682,000	11,682	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・テイ・エス	東京都大田区南馬込 1-1-6	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市 西 橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.48
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	13,000	-	13,000	0.11
計	-	284,000	-	284,000	2.37

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	202	197	187	170	166
最低(円)	173	181	177	167	159	137

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,009	1,339,437
受取手形及び売掛金	2,029,960	2,145,385
有価証券	50,497	50,393
商品	936,573	961,845
製品	268,547	248,414
原材料	682,660	577,126
仕掛品	474,351	427,131
その他	253,302	291,825
貸倒引当金	56,183	60,847
流動資産合計	6,044,718	5,980,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,770,501	1,823,140
土地	1,622,459	1,625,153
その他(純額)	686,702	679,691
有形固定資産合計	1 4,079,662	1 4,127,985
無形固定資産	163,036	158,322
投資その他の資産	3 900,699	3 975,498
固定資産合計	5,143,398	5,261,806
資産合計	11,188,117	11,242,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533,578	1,376,029
短期借入金	428,031	545,040
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	242,222	250,595
未払法人税等	41,888	54,911
賞与引当金	168,813	179,894
その他	310,920	291,900
流動負債合計	2,925,453	2,698,370
固定負債		
社債	750,000	950,000
長期借入金	972,554	1,051,033
退職給付引当金	630,661	661,315
役員退職慰労引当金	266,620	263,980
負ののれん	83,160	85,606
その他	304,143	302,825
固定負債合計	3,007,140	3,314,761

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	5,932,593	6,013,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,470,432	3,408,460
自己株式	7,569	7,555
株主資本合計	4,119,613	4,057,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,720	146,199
為替換算調整勘定	46,891	40,589
評価・換算差額等合計	52,828	105,610
少数株主持分	1,083,081	1,066,123
純資産合計	5,255,523	5,229,389
負債純資産合計	11,188,117	11,242,520

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	4,833,734
売上原価	3,069,770
売上総利益	1,763,963
販売費及び一般管理費	1,544,976
営業利益	218,987
営業外収益	
受取利息	975
受取配当金	9,065
負ののれん償却額	2,445
為替差益	33,952
その他	12,922
営業外収益合計	59,361
営業外費用	
支払利息	39,837
売上割引	24,240
その他	2,217
営業外費用合計	66,294
経常利益	212,054
特別利益	
固定資産売却益	975
投資有価証券売却益	100
貸倒引当金戻入額	6,027
補助金収入	6,873
特別利益合計	13,976
特別損失	
固定資産処分損	1,134
特別損失合計	1,134
税金等調整前四半期純利益	224,896
法人税、住民税及び事業税	62,152
法人税等調整額	44,856
法人税等合計	107,008
少数株主利益	19,958
四半期純利益	97,929

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,387,937
売上原価	1,579,408
売上総利益	808,528
販売費及び一般管理費	771,326
営業利益	37,202
営業外収益	
受取利息	826
受取配当金	90
負ののれん償却額	1,222
為替差益	4,668
その他	7,742
営業外収益合計	14,550
営業外費用	
支払利息	21,996
売上割引	8,981
その他	988
営業外費用合計	31,966
経常利益	19,786
特別利益	
固定資産売却益	975
投資有価証券売却益	100
貸倒引当金戻入額	5,042
特別利益合計	6,118
特別損失	
固定資産処分損	657
特別損失合計	657
税金等調整前四半期純利益	25,247
法人税、住民税及び事業税	5,209
法人税等調整額	17,823
法人税等合計	23,033
少数株主利益	6,496
四半期純損失()	4,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224,896
減価償却費	215,906
負ののれん償却額	2,445
受取利息及び受取配当金	10,041
支払利息	39,837
売上債権の増減額(は増加)	277,987
たな卸資産の増減額(は増加)	151,586
仕入債務の増減額(は減少)	166,193
割引手形の増減額(は減少)	172,509
その他	38,829
小計	549,409
利息及び配当金の受取額	10,041
利息の支払額	39,919
法人税等の支払額	76,782
法人税等の還付額	17,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	71,569
定期預金の払戻による収入	65,930
有形固定資産の取得による支出	149,644
有形固定資産の売却による収入	3,415
投資有価証券の取得による支出	637
投資有価証券の売却による収入	325
その他	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,505
短期借入金の返済による支出	369,166
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	136,470
配当金の支払額	36,295
少数株主への配当金の支払額	3,000
その他	751
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,908

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,099,277千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、150,000千円である。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 16,444千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,950,772千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、322,509千円である。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20,337千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
荷造・運賃	62,231千円
広告宣伝費	52,113
役員・従業員給与手当	648,495
賞与手当	40,005
法定福利費及び福利厚生費	126,574
賞与引当金繰入額	83,688
その他の引当金繰入額	32,940
減価償却費	48,883
支払賃借料	46,854

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
荷造・運賃	32,158千円
広告宣伝費	28,531
役員・従業員給与手当	322,119
賞与手当	2,504
法定福利費及び福利厚生費	63,485
賞与引当金繰入額	54,111
その他の引当金繰入額	15,690
減価償却費	22,963
支払賃借料	21,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び現金勘定	1,405,009	千円
有価証券勘定(マネー・マネ ージメント・ファンド)	50,497	
預入期間が3か月を超える定期 預金	158,598	
現金及び現金同等物	1,296,908	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	35,958	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,778	472,291	207,867	2,387,937	-	2,387,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389,616	5,926	4,327	399,869	(399,869)	-
計	2,097,394	478,217	212,195	2,787,807	(399,869)	2,387,937
営業利益	58,397	37,665	19,529	115,592	(78,389)	37,202

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,409,941	961,824	461,968	4,833,734	-	4,833,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773,736	16,886	10,249	800,872	(800,872)	-
計	4,183,677	978,711	472,217	5,634,607	(800,872)	4,833,734
営業利益	164,928	94,614	58,090	317,632	(98,645)	218,987

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	403,518	198,128	284,933	886,580
連結売上高（千円）				2,387,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	8.3	11.9	37.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	820,710	451,405	610,429	1,882,546
連結売上高（千円）				4,833,734
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	9.3	12.7	39.0

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スペイン、フランス

その他：東南アジア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

（有価証券関係）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.65円	1株当たり純資産額	347.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 8.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		1株当たり四半期純損失金額 0.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(は損失)(千円)	97,929	4,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	97,929	4,283
期中平均株式数(千株)	11,967	11,967

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35,958千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。